

様式第8号(第 43 条関係)									
(その1)					(表)				
					※火災番号				
不動産・動産り災申告書									
					申告日				
					年				
					月				
					日				
中城北中城消防本部 消防長 様									
申告者 住所									
氏名									
電話									
年 月 日 ()に、り災した不動産について、次のとおり申告します。									
り災物件とり災者の関係			り災物件の所在地						
占有者・管理者・所有者									
り災建物概要	名称								
	建物用途								
	建築面積		m ²		延べ面積		m ²		
	構 造		造 地上 階 地下 階						
り災前建物経過 ☐ 推定 ☐ 記録 ☐ 記憶 ☐ 不明	建築年月		年 月		修繕箇所 年月		年 月		
	建築金額		円		修繕金額		円		
	購入年月		年 月		増改築箇所 年月		年 月		
	購入金額		円		増改築金額		円		
居住者 世帯数____世帯 ____人	氏 名		年齢	性別	氏 名		年齢	性別	
り災後の連絡方法		住所名称 電話							
備考 不明な点は、記載要領をご一読ください。									

(裏)

動 産(家財・その他)で被災したもの							
品名	数量	り災の別	購入金額	経 過 年 数	耐 用 年数	残存率	算定額
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					
		焼・消・爆					

(備 考)

- 1 この申告書は、消防法第34条によって提出を求めるものです。
- 2 火災によりり災証明書を発行する場合、この申告書が提出されていると早く発行することができます。
- 3 この申告書は、り災した日から起算して7日以内に提出してください。
- 4 この申告書は、建物1棟ごと、世帯ごとに使用してください。
- 5 上記表で不足の場合には、(その2)を活用ください。

(記載要領)

- 1 占有者・管理者・所有者・その他()は、り災物件と申告者との関係であてはまるものを○で囲んでください。
- 2 建物の用途の欄は、住宅、店舗、倉庫、物置、作業場又は工場のように使用されている用途を記入してください。
- 3 り災の別の欄は、あてはまるものを○で囲んでください。
(1)「焼」燃えるもの、熱で侵されたものなど
(2)「消」消火するために、壊れたもの、濡れたもの、汚れたものなど
(3)「爆」爆発現象により、建物の損害が発生したが焼き損害がなかったものなど
- 4 太枠内は、消防側が記載しますので、記入しないでください。

(その2)

動 産(家財・その他)で災したもの

[illegible]

